

北杜市立小中学校適正規模等審議会におけるこれまでの議論と方向性

小中学校適正規模等審議会、ワーキンググループでの議題等	議論の内容及び主な意見
令和元年8月 第1回北杜市立小中学校適正規模等審議会 ①経過報告 ②審議スケジュール等について	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・適正規模等の検討については、白紙の状態から議論することを確認。 ・少人数だから駄目ということではなく、メリットやデメリット、特色をきちんと理解した上で進めて行く。 ・義務教育9年間をどのように教育設計するか視点の大事。 ・子供たちが将来、国内外で活躍できる人材に育つためにはどうすれば良いか考えていくべき。
令和元年12月 第2回北杜市立小中学校適正規模等審議会 ①地域説明会の資料について ②地域説明会について	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・あくまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を議論の中心に据えるべき。 ・現在の児童・生徒数の下で、具体的にどのような教育上の問題があるのか総合的な観点から分析を行う必要がある。 ・学校の統廃合を考える時に正解はない。それぞれメリット、デメリットがある。 ・これから市がどのような教育をしていきたいのか考えないと適正規模の検討は難しい。 →市が目指すのは原っぱ教育の推進。ランドデザインを様々な目標を立てながら推進していく。(事務局) ・中学校のヨコの統合だけではなく、小・中のタテの統合も考えられる。その場合のメリット・デメリットを検討しなければならない。 ・小規模の学校を運営するためには経費がかかる。財政面も考慮し公平な意見を交わすべき。 ・地域の課題もあるが、まず子ども達のことを考えて欲しい。
令和2年1月～2月 地域説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において地域説明会を実施。 ○地域説明会で出された意見は、およそ以下に集約される(資料(1)参照)。

	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの少子化はもはや避けられない。 ・地域との関係 ・少人数・小規模の不安 ・部活問題 ・人間関係 ・教員配置
<p>令和2年7月</p> <p>第3回北杜市立小中学校適正規模等審議会</p> <p>①地域説明会の結果報告について</p> <p>②審議スケジュール等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・審議会として、北杜市全体でのより良い教育の方向性、可能性を示した中で議論していく必要がある。 ・「原っぱ教育」という理念をどのように具現化していくか考えるべき。 ・全国的な動きに対応していく必要性。(部活動の地域移行、ICTを活用した教育のデジタル化) ・中学校の現状維持か統合かに限定して検討するのか？新学習指導要領の中で小中の連携や就学前提の連携への動きもある。→これまでの経緯も含め中学校の議論を進めたいが、議論にあたっては小中一貫の可能性も含めて検討をお願いしたい。(事務局) ・当事者である子ども達の意見を聞く機会を設けるべき。→学校に赴いて直接子ども達から意見を聞く機会を設ける。(事務局) ・②の資料として、現状維持と4校統合(のちの水平統合)の2案が提示されたが、北杜市全体での良い教育環境は何か、充実した学校教育はどういうものなのかが議論されていないことが指摘される。 ・今後の議論の土台を作っていくため、ワーキンググループ(WG)の設置が提案される。
<p>令和2年8月</p> <p>第1回ワーキンググループ</p> <p>①ワークショップ資料の検討について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WGメンバー(川村副会長、日永委員、細川委員) ・市立中学校で発生している課題は、すでに解決例があるものや、水平統合により解決しないものがあることを確認。(資料(1)、(2)参照)。 ・社会的・教育的観点から、小中一貫(垂直統合)案が提案される。
<p>令和2年9月</p> <p>第4回北杜市立小中学校適正規模等審議会</p> <p>①第3回審議会のふりか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・WGに参加した委員から追加資料の説明 ・小中一貫校をまとめて1つ作れば、これまでの課題は全部解決するのか。→小中一貫校だからといって課題が全部解決するわけではなく、水平統合したら課題が解決するというものでもない。

<p>えりと適正規模等の検討の方向性について</p> <p>②第1回ワークショップ資料について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WGとしては、北杜市は学校間ネットワークが整備されているので、小中一貫校にすれば、通信機器を併用することでかなりの課題は解決するだろうと考えている。 ・現状維持・垂直統合案(小中一貫)・水平統合案(4校、1~2校)の3者比較。(ただし、審議会メンバーの共通理解が得られたとは考えにくい。) ・今回の意見を踏まえ、WGにおいてさらに資料を検討。 ※この後、コロナの影響によりワークショップ(W S)延期となる。
<p>令和2年10月~11月</p> <p>第2回~5回ワーキンググループ</p> <p>①小中学校適正規模等の検討に係るワークショップの概要と検討の参考資料について</p> <p>②選択肢別のメリット・デメリットの整理について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WGメンバー(川村副会長、日永委員、細川委員、藤原委員、丸茂委員、小石委員) ・小中学校適正規模等の検討に係るワークショップの概要と検討の参考資料について、WGにおいて検討。
<p>令和2年12月</p> <p>第5回北杜市立小中学校適正規模等審議会</p> <p>①小中学校適正規模等の検討に係るワークショップの概要と検討の参考資料について</p> <p>②第1回ワークショップについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WGで検討された資料の確認。 ・WS資料に加えて全体の流れが把握できる一枚ものの資料が必要。→作成する。(事務局) ・小中一貫校(施設一体型・施設分離型)のイメージが出来ない。→参考資料として先行事例を掲載する。(事務局) ・10年後に子どもの数を倍にするという市長の公約とのすり合わせが必要。→基本的には資料のシミュレーションを土台にした答申を行う。 ・適正規模については、垂直と水平を組み合わせたり、ある学校については垂直、他は水平という選択肢があっても良い。 ・部活動について、国では地域移行の動きがあり、北杜市での展開を考えると、移動距離、指導者の確保、社会全体の理解等の課題をクリアしなければならず、国・県の動向を見ながら、統合とは別に議論していく問題ではないか。→部活動については、参考事例が示されている。国・県の動きに触れても良いのではないか。一方で審議会とは切

	<p>り離して議論する大きな問題でもあると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の意見を踏まえ、事務局において資料を修正 ※この後、コロナの影響によりWSが延期となる。
<p>令和3年3月 第6回北杜市立小中学校適正規模等審議会</p> <p>①小中学校適正規模等の検討に係るワークショップの概要と検討の参考資料等について</p> <p>②令和3年度スケジュールについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・国の新しい方向性について、個別最適化した学びをいかに保証していくかが重要。集団の中で競い合いながら学ぶということも必要だが、GIGAスクール構想が進み、ICT端末が1人1台配備されるようになると、個々のニーズに合った学びをいかに保証していくかが重要。 ・垂直統合の意義は、異年齢集団の中で様々な学びをそれぞれの子どもがしていくというところにある。 ・コロナ禍でよく言われたのは、交流とコミュニケーション不足。お互いに学びあえる雰囲気づくりは、小中学生にとって非常に重要であり、このような視点から適正規模を考える必要もある。 ・その他、小中学生へのヒアリング、先行事例学習会について
<p>令和3年5月～6月 小中学生へのヒアリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内9小学校、8中学校 ・各校4～8名程度
<p>令和3年7月 先行事例学習会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBにて開催 ・研修先：長野県佐久穂町
<p>令和3年7月 第7回北杜市立小中学校適正規模等審議会</p> <p>①第1回北杜市立小中学校適正規模等検討市民ワークショップの結果について</p> <p>②小・中学生へのヒアリ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①、②について事務局から説明。 ・今回のWSは、どのような課題があり、どうやって解決するのか、という案を出さないまま話をしたために、新たな学校教育の取り組み・動きを十分踏まえられないまま、以前の学校のイメージで意見が出されてしまったように感じる。 ・「教育水準の維持・向上の考え方」の関連で、課題解決のための方策を示していくべき。デジタル技術・AIなどは、当然、教育現場に入ってくるので、それを踏まえた上で考えていくことが求められる。 ・部活動は、日本の学校教育において、大きな伝統と実績を持っており、子どもの最善利益を確保するには欠かせないものである。切り離すことは不可能。その関連を抑えた上で、今後議論を進めていく。

<p>ングの結果について</p> <p>③第2回北杜市立小中学校適正規模等検討市民ワークショップについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会としては、部活動については、学校単位の運営から切り離すという考え方で統一する。 ・もっと学校の保護者と情報共有していくことが大事。 ・人間関係というのは、コミュニケーションの質の問題であって、量の問題・人間の数の問題ではなく、水平統合したところで解決しない。 ・もっと少ない人数でも豊かな人間関係を育むことはできるはずだという提案が資料に示されていないために、ワークショップ参加者の想像が及ばず議論が小さくなるという構造になっており、これは、北杜市の教育ビジョンが見えないということともリンクしている。 ・ICTに関する意見はほとんど出てこなかった。次はもっと正確な情報を伝えて、国や市の状況を伝えていかなければならない。リモートで色んな交流が出来るようになってきているということは重要であり転機である。 ・人間は同じ場所で同じ空気を吸って雰囲気を感じながら学ぶのが一番良いと思うが、新しい提案についてもしっかりと伝えていく必要がある。 ・人口減少に歯止めをかける手段として都会の教育と差別化できる北杜市の教育の特徴が必要。 ・学校規模それぞれに良い所があって課題があるので、何とも言えない。 ・部活動を学校から切り離すことは理想だが、現実的にどうしていくのか、統合と並行して考えていかないと解決できない。 ・人間関係については、小学校の時にクラスでうまくいかなくて、中学校でそれを挽回したい、小学校の時の人間関係をリセットしたいという子はたくさんいる。 ・人間関係のことは、一概に大きくすればいいとか、そのままが良いとか、どちらともいえない。規模が変われば、それに対応してやっていくということに尽きる。 ・ビジョンをどうやって具体化していくか。課題が挙がっていることについて、このように解決するという解決策が少なくともあるということを示して、その上で議論をしていく必要があると改めて感じた。 ・ICTでの交流だけでなく、オンラインとオフラインを上手く行っていくことが重要。
<p>令和3年7月～ ワーキンググループ WG</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会メンバーの交代によりこれまでの議論の経緯が共有されていないことが指摘され、共通理解と合意形成のための資料作成が提案される。

資料（１）

令和２年１～２月地域説明会での意見 (現状のデメリット) ４校統合の根拠	デメリットの解釈	対応案
① 少子化問題 市内の生徒数が減少していく（かもしれない）現実をどうするか。	少子化による生徒数の減少を既定のこととして捉えるのではなく、北杜市として生徒数を増やすにはどうしたらいいのかを考えるべき(過去１０年で減少していない学校も現実にある)。	・魅力ある、魅力ある教育づくり、地域づくりをすることで、子育て世代の移入増加の可能性はある。
② 地域との関係 地域とは何か、各地域(旧八ヶ町村)から中学校がなくなるという事態をどう考えるか。	北杜市 16 年間の歩みの中で、各地域(旧八ヶ町村)のあり方は検討すべき課題。それぞれの地域を維持し、それぞれの地域に学校を残しつつ、それぞれの特色を生かしていくことが地域の活性化につながる。一つの市だから一つにすればいいというのは短絡的か。	・身近な人々との交流による多様な人間関係のなかでの対人能力の育成が必要。 ・コミュニティ・スクールの導入・活用・推進による地域との連携、 ・チェーン・スクールの応用と発展
③ 少人数・小規模の不安 少人数・小規模校は、大人数・大規模校に劣るのではないか。中学校は大きい方がいい。	・学校規模と教育の質とは本来的に無関係。 ・むしろ小規模・少人数であることの教育効果を考えるべき。 小規模・少人数だからこそできる、本来の子ども主体の魅力ある教育ビジョンを描き実現することが重要。	・学校横断の教員連携体制(校務分掌、研修、部活等) ・ICT 活用、複数校の交流、魅力ある学習内容の展開、少人数のきめ細かい指導を維持
④ 部活問題 学校内で部活動の数が制限される、チームが編成できない。	一つの学校内ですべての部活動を設置するということが自体が困難。むしろ地域として合同して学校を超えた部活動を組織することで解消できる。	・複合的な学校間協力や社会教育との連携 ・外部スタッフ等の参加で専任教員の負担軽減にもつながる。

<p>⑤ 人間関係</p> <p>小規模校のため、子どもたちが互いに切磋琢磨できない。閉鎖的になりがちで、多様な人との人間関係が育まれにくい。</p>	<p>人数の多寡の観点ではなく、本来の子ども主体の学びに目を向けることが重要。小さな規模の少人数によってむしろ目配りの行き届いた関係性が期待できる。規模が小さいから切磋琢磨できない、人間関係が閉鎖的という不満や不安は、中学校を大きくして解消できる問題ではない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫により縦のつながりを強化(9年間の総合カリキュラム、中1ギャップの解消、異年齢交流)。 ・チェーン・スクールや合同部活動により横のつながりを強化
<p>⑥ 教員配置</p> <p>兼務・非常勤が確保できない。教科担任を複数人配置できない。(教員からの意見)</p>	<p>すべての学校ですべての教員を網羅的に配置・確保することは不可能。教科担任の複数配置と教員の成長に必然的な関係はない。学校経営の管理的立場からだけではなく、複数教科等の連携や総合学習の可能性等により、子どもにとって魅力ある学習活動を組織化することが重要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内配置教員を最大化 ・ICTの活用、8校全体で全教科の正規教員を共有 ・地域の特性を生かした特色ある教科内容・教育実践へ
<p>※以上が、4校統合の根拠となっている。</p>	<p>※上記の検討から、現状(4校統合)のデメリットは解決・解消が可能。これが、社会的・教育的観点(資料(2)参照)から、小中一貫(垂直統合)案が提案された理由。</p>	

資料（２）

2020 年度以降に本格実施される学習指導要領等を踏まえた今後の学校教育の方向性（日永）

1. 地域に開かれた教育課程の実現

- ・ 地域の「ひと・もの・こと」から学ぶ
- ・ コミュニティ・スクールの導入に向けた努力の義務化（2017 年地方教育行政法）とそれを活用した地域の活性化＝地域学校共同本部（社会教育）の設置と連携による教育活動 → 地域の多様な人々との交流による多様な人間関係の構築・コミュニケーション能力の育成

2. 学校種間の連携

- ・ 小中連携・小中一貫教育の導入（例 南アルプス市）
- ・ 義務教育学校（施設一体型）による垂直的な学校統合 → 異年齢集団の中での交流による人間関係固定化の回避・学校施設の縮減・イェナプラン教育（福山市立常石小など公立学校でも導入例あり）の可能性など

3. 部活動の今後の方向性

- ・ 生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については…（中略）…学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする（中学校指導要領総則）
- ・ 統合型地域スポーツクラブへの転換事例

(参照) <https://sports.go.jp/tag/school/local-sport-club.html>

<https://www.toyooka-sports.com/contacts.html>

4. with コロナ（COVID-19）の学校教育のあり方

- ・ 3密の回避（集中による財政効率の追求から分散による3密回避へ）
- ・ ICT を活用した教育活動の推進 → 小規模校ゆえの教科専門教員の確保の困難に関する問題は、ICT を活用した複数学校合同の授業、講義動画等の蓄積により解決の可能性を追求できる